

一般質問(4)

一般質問(3)

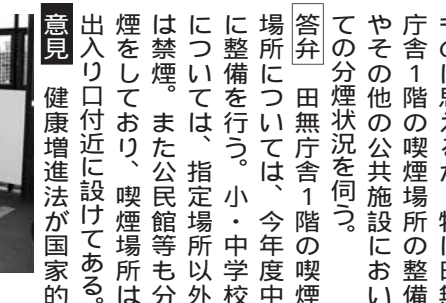


「お元気！」 柴田雅子さん(芝久保町在住)の作品

市長 西東京市もどげんかせんといかん
情報を選別、区別することなく誠意を持って公開せよ。
万機一誠に帰す。
市役所は市民の役に立つところ、職員は市民の対応に優しさを。
職員 職員の問題として接遇態度の向上に努める。
不審情報等、緊急通報システムについて。
情報提供された場合、学校や子育て支援部に報告され、各民間施設に情報提供される。
学校環境における照明 飲料水、暖房等について対応はどうか。特に照度については、教室の廊下側が、かなり暗く感じる。

市長 西東京市の分煙対策には一貫性がなく、最近の禁煙ブームの風潮に乗ったものと思えるが、特に田無庁舎1階の喫煙場所の整備やその他の公共施設においての分煙状況を伺う。
田無庁舎 階の喫煙場所については、今年度中に整備を行う。小・中学校については、指定場所以外は禁煙。また公民館等も分煙をしており、喫煙場所は出入り口付近に設けてある。健康増進法が国家的意見 健康増進法が国家的意見 健康増進法が国家的意見

市長、教育長は市民生活を守り 市民本位の指導力を発揮せよ
原油高による西東京市政への影響について。
年度当初に単備契約をしたので、影響は最小限に抑えられているが、来年度のアップは避けられない。
給食の日数を減らすまでの状況ではない。
年々増える生活保護の対策は。
自立支援の内容が大変重要である。
首都直下型地震対策について、職員の初動態勢市民防災組織、生活用水の確保、高齢者の安否・現状確認などの備えは。
現在、修正中の地域防災計画に方針を明示すると保谷駅南口駐輪場と



職員用喫煙所(田無庁舎)

東町3・4丁目の溢水対策。
東町3丁目13番22号の用地を買取して地下に貯留槽を整備。来年度には400台の駐輪場を計画している。
明保中学校の教育環境について、学校用地売却費2億3千万円を活用しての植栽、防音壁、エアコン設置の検討について。
答弁なし
都市計画街路が隣接することは承知しているが、学校施設の工事はなく、扇風機を利用して対応する。
中学校給食は授業の一環ではないのか。
検討委員会の中で食育の一つのテーマとして考えていく。

市内公共施設における分煙対策 健康づくりのつどいについて
小林 たつや(自民・無)
禁煙運動を始めたヒトラーや禁煙法時代のアメリカのような「禁煙法」にならぬように願っている。喫煙者やそうでない人々の両方の気持ちに配慮し、ぜひとも大人の対応をしてほしい。
今年から市民まつりに健康づくりのつどいが併合された形で行われたが、そのメリット、デメリットを伺う。
禁煙運動を始めたヒトラーや禁煙法時代のアメリカのような「禁煙法」にならぬように願っている。喫煙者やそうでない人々の両方の気持ちに配慮し、ぜひとも大人の対応をしてほしい。
今年から市民まつりに健康づくりのつどいが併合された形で行われたが、そのメリット、デメリットを伺う。

市債残高、基金の動向などを見ると、市の財政状況は中長期的に厳しい見通しである。限られた財源を真に必要な市民ニーズに充てていくために、的確な財政指標を持って、実情を把握し、慎重に政策選択を進めることが大切である。
行革プランの実行に徹することが必要。5つの財政指標を持って、財政構造の弾力性・健全性を多角的に分析・評価し、慎重な行財政運営に努める。
まちづくりのコンセプトを明確し、住居都市である以上、絶対高さの制限は重要であり、建築確認事務移管の検討を。また、市

厳しい財政状況の認識を！ 公民館で地域人材の発掘・育成
納田 さおり(無所属)
市の緑の創出や維持のためガーデニング等の啓発が有効だが、市の取り組みは、絶対高さについては、制限導入区域などの検討を進めていく予定。市内の緑化は市民との協働が重要であり、講座などの充実も努める。
公民館の有効活用を、地域に戻ってくる団塊の世代等さまざまな人材を地域財源にかえる魅力的な企画立案を求める。谷戸出張所跡地は谷戸公民館に併合を。
講座等の時間設定やテーマに工夫を凝らす。だが、市民が参加しやすい企画づくりに努める。谷戸出張所跡地は庁内組織で検討する。



「野菜の宝船」 原 健志さん(下保谷在住)の作品

来年4月から医療制度が変わるが 健診事業内容の継続を!!
桐山 ひとみ(民主・社)
特定健診がスタートするに当たり、今までの健診事業の18歳・39歳までの健診はどうか。
特定健診の対象外となるが、今まで基本健康診査として独自で実施し、一定の効果もあることから、40歳からの特定健診につながるような工夫ができるか。医師会と検討している。
特定保健指導が大変

市債残高、基金の動向などを見ると、市の財政状況は中長期的に厳しい見通しである。限られた財源を真に必要な市民ニーズに充てていくために、的確な財政指標を持って、実情を把握し、慎重に政策選択を進めることが大切である。
行革プランの実行に徹することが必要。5つの財政指標を持って、財政構造の弾力性・健全性を多角的に分析・評価し、慎重な行財政運営に努める。
まちづくりのコンセプトを明確し、住居都市である以上、絶対高さの制限は重要であり、建築確認事務移管の検討を。また、市

C型肝炎ウイルス検診事業 広報等について市の対応を問う
一木 孝之(民主・社)
市報や健康事業ガイドに掲載されている「肝炎ウイルス検査」受診の案内は、主に40歳以上の方が対象であると読み取れる。
東京都肝炎ウイルス検診事業では、過去にファイブリノゲン製剤を使用した可能性のある方の明記が案内にないのは問題であると考え、40歳未満の方でも無料で検診できる、わかりやすい広報を求めている。
都が実施している検診事業は、申し込みと受診券の発送は市で行っている。

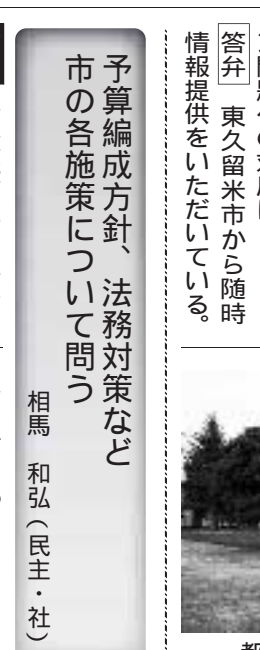


自転車無灯火撲滅キャンペーン!

自乗無灯火撲滅キャンペーン! 各部署のEメールの対応について
森 信一(民主・社)
自転車は、子どもからお年寄りまで幅広い年齢の方に利用され、環境に優しい、大変便利な交通手段であり、最近その運転マナーの悪化が目につきます。中でも夜間の無灯火は、自転車運転する本人にとっても周囲に対しても大変危険で、事故を引き起こす要因となっています。
来年度からは、隣の谷戸小学校を使用できるように考えてもらいたい。

議員報酬、市長給与の引き上げに 市民の賛同はない。撤回せよ!
森 てるお(無所属)
特別職の報酬、給与の問題で、市民の理解を得る努力はしたのか。
市長 市民へは議案を認めていただいた後、市報等で知らせたい。
市民参加はどうか。

予算編成方針、法務対策など 市の各施策について問う
相馬 和弘(民主・社)
市債残高(市の借金)は、特別会計を合わせて700億円を超えるが、このうち合併特例債167億円、減税補てん償83億円、臨時財政対策債128億円は、いずれも元利償還金の70%または100%が普通交付税の基準財政需要額に算入される。また、下水道事業の借金200億円は、市民生活のためのインフラ整備に先行投資をして後年度負担となったものである。
正確に内容を把握し、市民に伝える必要がある。
市長 公債費率は適正な水準で推移している。市民の理解の促進に努める。
訴訟社会と言われる中で、市法務対策の充実強化が求められる。市の方針はどうか。
市長 職員の法務能力の向上に努め、職員研修を充実させる計画である。



都営住宅跡地(住吉町6丁目)

緑の創設や環境対策の推進を! 市民の立場に立った行政運営を!
山崎 英昭(民主・社)
安価でゼキアなシステム構築のために、OSの推進と情報システム最適化計画の早期実現を。
最善化を進めていく。
民間発に對して、街並みとみどりの保全を。
緑と景観にも配慮したまちづくりを進めたい。
意見 ぜひ一体的な景観が保てるような取り組みを。
西東京市としてイオン問題への対応は。
東久留米市から随時情報提供をいただいている。

その他プラスチェック ごみ袋料金の見直しを!
中田 恵美子(公明)
管理協力員の方々への申し込み情報の伝達の方法など、研究し検討する。
ごみ袋料金は20年1月から始まる。その他プラスチェックのごみ袋の料金を他のごみ袋と統する理由の一つとして、料金安くなることと燃物などが混入するからと想定したが、これまでの混入率はどれくらいか。
10月は約5%、11月は1~2%だ。
これは市民の努力と、行政が徹底した収集をした結果ではないか。今後市民の努力を信じて料金を見直すべきではないか。
今後の成果と課題を検証した上で考えたい。

いじめ根絶に向け、教師と生徒のふれあい確保と第三者機関設置を
佐藤 公男(公明)
市内小中学校のいじめ問題について、いじめは早期発見・未然防止が大変重要。そのための教師の取り組みは、いじめ防止のポイント。先生は児童生徒と少しでも接する時間を確保することが重要。教育委員会の取り組みは、全国で「君を守り隊」など、児童生徒が独自に立ち上がっているが、市内での取り組みは、いじめに即応する第三者機関の設置を求めている。
校長のリーダーシップのもと、学校を挙げた対応を行っている。会議の精選、学校行事の見直しを行った。いじめ討論

議員報酬、市長給与の引き上げに 市民の賛同はない。撤回せよ!
森 てるお(無所属)
特別職の報酬、給与の問題で、市民の理解を得る努力はしたのか。
市長 市民へは議案を認めていただいた後、市報等で知らせたい。
市民参加はどうか。

予算編成方針、法務対策など 市の各施策について問う
相馬 和弘(民主・社)
市債残高(市の借金)は、特別会計を合わせて700億円を超えるが、このうち合併特例債167億円、減税補てん償83億円、臨時財政対策債128億円は、いずれも元利償還金の70%または100%が普通交付税の基準財政需要額に算入される。また、下水道事業の借金200億円は、市民生活のためのインフラ整備に先行投資をして後年度負担となったものである。
正確に内容を把握し、市民に伝える必要がある。
市長 公債費率は適正な水準で推移している。市民の理解の促進に努める。
訴訟社会と言われる中で、市法務対策の充実強化が求められる。市の方針はどうか。
市長 職員の法務能力の向上に努め、職員研修を充実させる計画である。

緑の創設や環境対策の推進を! 市民の立場に立った行政運営を!
山崎 英昭(民主・社)
安価でゼキアなシステム構築のために、OSの推進と情報システム最適化計画の早期実現を。
最善化を進めていく。
民間発に對して、街並みとみどりの保全を。
緑と景観にも配慮したまちづくりを進めたい。
意見 ぜひ一体的な景観が保てるような取り組みを。
西東京市としてイオン問題への対応は。
東久留米市から随時情報提供をいただいている。

予算編成方針、法務対策など 市の各施策について問う
相馬 和弘(民主・社)
市債残高(市の借金)は、特別会計を合わせて700億円を超えるが、このうち合併特例債167億円、減税補てん償83億円、臨時財政対策債128億円は、いずれも元利償還金の70%または100%が普通交付税の基準財政需要額に算入される。また、下水道事業の借金200億円は、市民生活のためのインフラ整備に先行投資をして後年度負担となったものである。
正確に内容を把握し、市民に伝える必要がある。
市長 公債費率は適正な水準で推移している。市民の理解の促進に努める。
訴訟社会と言われる中で、市法務対策の充実強化が求められる。市の方針はどうか。
市長 職員の法務能力の向上に努め、職員研修を充実させる計画である。

予算編成方針、法務対策など 市の各施策について問う
相馬 和弘(民主・社)
市債残高(市の借金)は、特別会計を合わせて700億円を超えるが、このうち合併特例債167億円、減税補てん償83億円、臨時財政対策債128億円は、いずれも元利償還金の70%または100%が普通交付税の基準財政需要額に算入される。また、下水道事業の借金200億円は、市民生活のためのインフラ整備に先行投資をして後年度負担となったものである。
正確に内容を把握し、市民に伝える必要がある。
市長 公債費率は適正な水準で推移している。市民の理解の促進に努める。
訴訟社会と言われる中で、市法務対策の充実強化が求められる。市の方針はどうか。
市長 職員の法務能力の向上に努め、職員研修を充実させる計画である。

予算編成方針、法務対策など 市の各施策について問う
相馬 和弘(民主・社)
市債残高(市の借金)は、特別会計を合わせて700億円を超えるが、このうち合併特例債167億円、減税補てん償83億円、臨時財政対策債128億円は、いずれも元利償還金の70%または100%が普通交付税の基準財政需要額に算入される。また、下水道事業の借金200億円は、市民生活のためのインフラ整備に先行投資をして後年度負担となったものである。
正確に内容を把握し、市民に伝える必要がある。
市長 公債費率は適正な水準で推移している。市民の理解の促進に努める。
訴訟社会と言われる中で、市法務対策の充実強化が求められる。市の方針はどうか。
市長 職員の法務能力の向上に努め、職員研修を充実させる計画である。